

平成30年度事業計画

総務・経理部担当事業計画

1. 会員の業務に関する事業
 - (1) 会員の業務状況の正確な把握
 - (2) 法令並びに会則、司法書士倫理及び諸規則遵守の徹底
 - (3) 品位保持に反する行為の排除
 - (4) 苦情等に関する適切な対応
 - (5) 非司法書士排除活動の継続推進
 - (6) 相続登記未了問題への対応
2. 会の自主性機能の強化
 - (1) 司法書士制度及び業務改善の研究
 - (2) 司法書士業務賠償責任保険制度に関する検討
 - (3) 関連団体との交流協議
3. 会財政の安定対策・会費制度についての検討
4. 千葉司法書士政治連盟、公益社団法人千葉県公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート千葉県支部、千葉青年司法書士協議会との連携・協議
5. 会務のIT化推進
6. その他
 - (1) 会館の適正な管理運営
 - (2) 災害への備え

相談事業部担当事業計画

1. ちば司法書士総合相談センターの管理運営
 - (1) 本会会館・稲毛・松戸・船橋・木更津・館山・鴨川での相談会の実施
 - (2) 安房地区（3箇所）巡回相談会の実施
 - (3) 無料電話相談の実施（月・水曜日）
 - (4) 出張法律相談の実施
 - (5) 相談員養成研修の実施及び相談員の拡充、電話相談事業の支援（電話相談マニュアルの改定を含む）
2. 千葉司法書士会調停センターの管理運営
 - (1) 認証紛争解決事業者として調停の実施
 - (2) 調停センターに係る広報活動の実施

- (3) 調停人養成研修の実施（能力担保の研修も含む）
- 3. 本会無料登記相談・電話相談の実施
 - (1) 登記相談を、各支部の協力を得て通年実施する。
 - (2) 需要の高い電話相談を引き続き行い、各支部の協力を得て通年実施する。
- 4. 支部無料相談会の支援
- 5. 多重債務対策・自死対策・高齢者及び障がい者等の権利擁護、生活保護問題等への対応
 - (1) 多重債務や自死などの社会問題に対する啓発活動
 - (2) 社会的事象に対応した緊急相談会の企画、立案及び実施
 - (3) 関係機関との交流、対応（千葉県多重債務対策本部、千葉県自殺対策連絡会議、千葉県消費生活ネットワーク、市町村等）
 - (4) 女性・子供等の権利擁護及び養育費問題等に関する相談事業の実施
 - (5) 生活保護などの基本生活保障のための法的支援
- 6. 労働事件・交通事故事件・悪質商法事件、空き家問題等への取組み強化
 - (1) 労働事件の受任増加のため千葉県労働局との連携関係の構築
 - (2) 悪質商法事件の取組みのため千葉県との連携の強化
 - (3) 交通事故の相談に対応するための研修会及び相談会等の実施、相談事業（110番事業を含む）の強化
 - (4) 空き家問題の相談会を必要に応じて実施
- 7. 各種相談会への相談員派遣
 - (1) 千葉地方法務局が主催する相談会への相談員派遣
 - (2) 総務省が主催する一日合同行政相談所への相談員派遣
 - (3) 三士会（弁護士、税理士、司法書士）合同無料相談会への対応
- 8. 法テラス事業への対応及び連携強化
 - (1) 法律扶助相談員の派遣
 - (2) 法律扶助相談の実施
 - (3) 事件配点への対応
 - (4) 法律扶助審査員の派遣、協議会等への派遣
- 9. 各種補助金事業への積極的な参加と相談会の実施
- 10. 東日本大震災の復旧・復興に向けた相談支援の実施
- 11. 相続登記未了問題に関する相談会の実施

企画部担当事業計画

- 1. 本会研修会の実施

2. 日本司法書士会連合会年次制研修会の受入実施
3. 支部研修会の支援
4. 研修単位履修率向上について調査、検討
 - (1) 効率的な研修を実施、供給するため、現在の研修履修状況の再調査を行う。
 - (2) 研修未履修者の状況を調査し、具体的対応を検討する。
 - (3) 各種研修会の履修状況のホームページへの公開等のための調査、検討を行う。
 - (4) その他、研修単位取得率向上につながるよう調査、検討を行う。
5. 研修の多様化への準備、検討
 - (1) 同時配信システム導入に向けた調査、検討、準備
 - (2) 個人会員等へのDVD貸与による研修、eラーニングの促進等のための調査、検討を行う。
6. 空き家問題及び規則31条業務
7. 入会予定者配属研修
8. 新人研修会
9. 特別研修の運営への協力
10. 実務研究委員会の運営・指導
11. 各種同好会主催事業に対する支援
12. 登記オンライン申請等利用促進

広報部担当事業

対外広報

1. ホームページの充実
2. 相談事業広報
 - (1) 各種相談のホームページ掲載（総合相談センター、登記相続相談、電話相談、法の日相談、三士相談、支部相談他）
 - (2) 記者クラブへのリリース（法の日、労働トラブル110番、相続登記月間）
 - (3) 市町村等への広報依頼（相続登記月間、自死対策相談）
 - (4) ポスター・チラシの発送（相続登記月間、自死対策相談）

(5) 有料広告の掲載（自死対策相談、総合相談センター）

3. 制度広報

(1) 司法書士の日（8月3日）

(2) 法の日（10月1日）

(3) 相続登記はお済みですか月間

(4) 空き家問題対策

(5) クリアファイルの配布

(6) 千葉駅のコンコースの電子掲示板に日司連提供の映像を活用して広告を掲載する。

(7) 千葉日報のユニバーシティプレスとの連携

(8) 高齢者に向けた広報を検討実施する。

4. 法教育の推進（消費者教育高校生講座の開催等）

対内広報

1. 事務連絡報の作成

2. 会報の発行